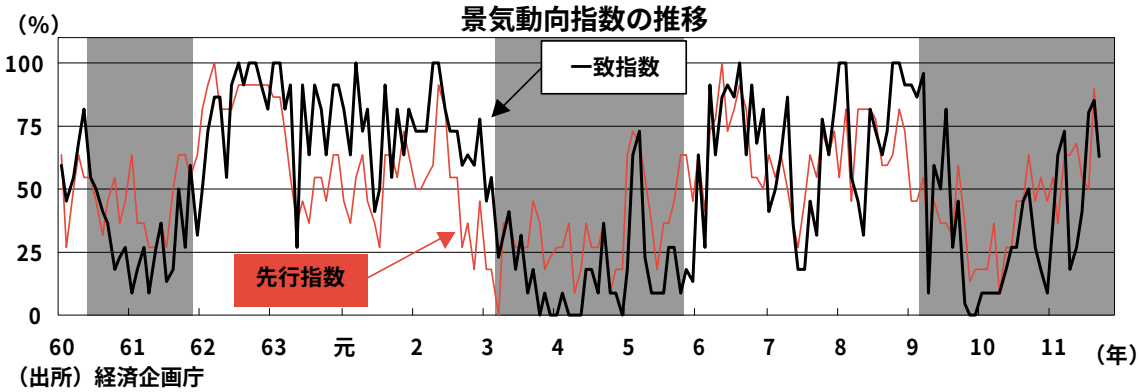
月例経済・金融概観

日　本　経　済

景　気　の　現　状

○９月の景気動向指数（一致D.I.）は62.5%と３か月連続で50.0%を超えた。



（出所）経済企画庁
（注）シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

・景気と一致して動き、景気の方向感を示す一致D.I.（ディフュージョン・インデックス）は、９月に62.5%と景気の節目とされる50%を３か月連続で上回った。
・景気に先行して動き、今後の景気の方向感を示す先行D.I.は、９月に62.5%と７か月連続で50%以上となった。
・９月の結果を受け、経済企画庁では「生産指数は持ち直しの動きが見られること、雇用関連の指標が厳しい状況にあるものの改善の兆しが見られる一方、百貨店販売額、商業販売額指数（卸売業）の指標が低調であることなどの影響が見られる」との見解を示している。

（出所：経済企画庁11月４日発表）

【概　要】

全体

・**景気は緩やかな改善が続いている。**民間需要の回復力が弱く厳しい状況をなお脱していないが、各種政策効果の浸透に加え、アジア経済の回復などの影響もあって緩やかな改善。消費は収入の低迷等から足踏み。住宅建設は前年を上回る水準。設備投資はなお大幅な減少基調。公共投資は着工が低調。在庫調整が進み、鉱工業生産は持ち直しの動き。雇用情勢は依然厳しい。

内需面

・９月の実質家計消費支出：前年同月比－2.9%（３か月ぶりの減少）。
・９月の新設住宅着工戸数：年率換算値で125.9万戸（３か月連続の130万戸割れ）。
・９月の機械受注（船舶・電力を除く民需）：前月比＋4.6%。
・９月の公共工事着工総工事費：前年同月比－10.8%。

外需面

・９月の通関貿易黒字：前年同月比－10.2%（６か月連続の縮小）。

生産面

・９月の鉱工業生産指数：前月比－0.8%（２か月ぶりの低下）。
・９月の在庫率指数（＝在庫／出荷）：前月比＋0.2%（４か月ぶりの上昇）。

雇用面

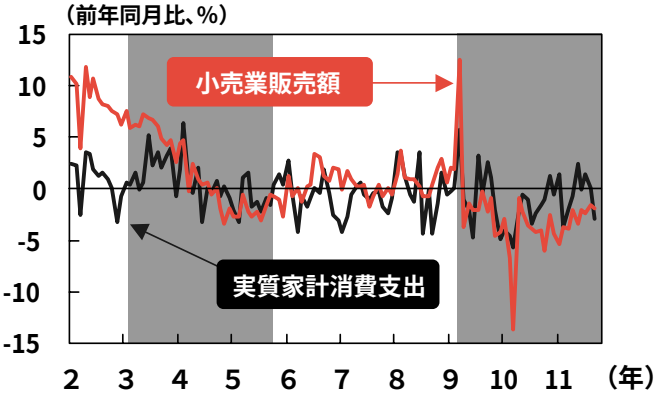
・９月の完全失業率：4.6%（２か月連続の改善）。
・９月の有効求人倍率：0.47倍（５か月ぶりの改善）。

物価面

・９月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）：前年同月比0.0%。10月の国内卸売物価：同－0.8%。

家　計　部　門

○実質家計消費支出・・・・・９月は前年同月比－2.9%と３か月ぶりに減少



（注）シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

・９月の実質家計消費支出は、前年同月比－2.9%と３か月ぶりに減少した。「交通・通信」、「保健医療」等10費目中４費目がプラス寄与となったが、「教養娯楽」、「被服及び履物」等がマイナス寄与となった。

・９月の小売業販売額は、同－2.0%と30か月連続で減少し、前月に比べて減少幅も拡大した。業種別にみると、「織物・衣服・身の回り品小売業」、「自動車小売業」等７業種中４業種で前年同月を下回った。

（出所：総 務 庁　11 月 ４日発表
通商産業省 10 月 27 日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産・・・・・９月の鉱工業生産指数は前月比－0.8%と２か月ぶりに低下

（注）シャドーは景気後退期を示す。11年10月、11月の点は予測値。

《ポイント》

・出荷指数は前月比－0.3%と２か月ぶりに低下した。在庫指数は同－0.2%と２か月ぶりに低下した。その結果、在庫率指数は前月比＋0.2%と４か月ぶりに上昇した。

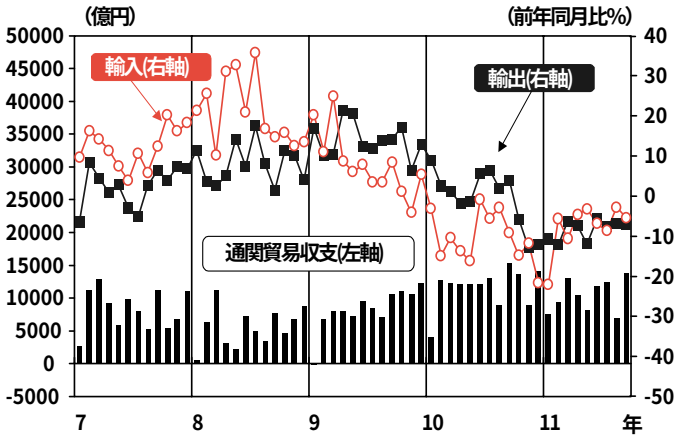
・生産予測指数は、10月が前月比－0.9%、11月同＋3.8%と拡大が見込まれている。

・通産省は、「最終需要の継続的な回復の見通しに不確実な面があるものの、生産、出荷には持ち直しの動きが見られる」とし、前月の判断を上方修正した。

（出所：通商産業省　10 月 27 日発表）

海　外　部　門

○通関貿易収支・・・・・・９月の通関貿易黒字は前年同月比－10.2%と６か月連続の縮小



《ポイント》

・輸出は、米国、ＥＵ向けがマイナスを続けたこと（数量的には改善傾向）等から、全体でも前年同月比－7.1%と12か月連続のマイナスとなった。

・輸入は、原油価格上昇の影響はあるものの、アジアからの輸入がマイナスに転じたこと等により、全体でも同－5.5%と21か月連続のマイナスとなった。

・この結果、通関貿易黒字は１兆3,838億円、前年同月比では－10.2%と、６か月連続の縮小となった。

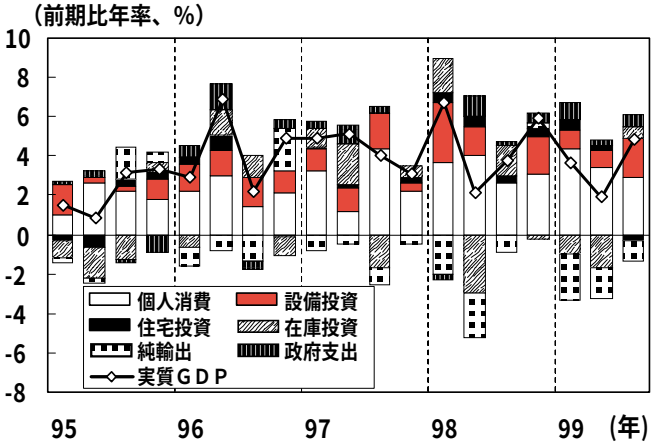
（出所：大蔵省 10 月 28 日発表）

米　国　経　済

景　気　の　現　状

○実質ＧＤＰ成長率･･･７－９月期は前期比年率＋4.8%

（前期比年率、%）



	97年	98年	99年 4-6月	7-9月
実質ＧＤＰ	4.5	4.3	1.9	4.8
個人消費支出	3.7	4.9	5.1	4.3
	2.5	*3.2*	*3.4*	*2.9*
設備投資	10.7	12.7	7.0	14.9
	1.2	*1.6*	*0.9*	*2.0*
住宅投資	2.3	9.2	5.5	-6.3
	0.1	*0.4*	*0.2*	*-0.3*
在庫投資	*0.5*	*0.1*	*-1.6*	*0.6*
政府支出	2.3	1.7	1.3	3.3
	0.4	*0.3*	*0.2*	*0.6*
純輸出	*-0.3*	*-1.3*	*-1.6*	*-1.1*
輸出	12.7	2.2	4.0	12.4
	1.4	*0.3*	*0.5*	*1.4*
輸入	13.7	11.6	14.4	17.2
	-1.7	*-1.6*	*-2.1*	*-2.5*
ＧＤＰﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ	1.7	1.2	1.4	0.9

(注) 太字は前年比・前期比年率、斜体字は寄与度。

《ポイント》

・７－９月期の実質ＧＤＰ成長率（速報値）は、前期比年率＋4.8%と大幅に伸び率が上昇した。ＧＤＰ価格指数（デフレーター）は、前期比年率＋0.9%と、98年１－３月の水準まで低下した。需要項目別に見ると、個人消費は前期比年率＋4.3%と伸び率は低下したものの堅調に推移している。設備投資は好調な企業収益を背景に＋14.9%と高い伸びとなった。一方、住宅は金利上昇等の影響から－6.3%と96年10－12月期以来のマイナスに転じた。外需は、輸入が＋17.2%と依然として高い伸びを続けているものの、輸出も海外の景気回復を受けて＋12.4%と大幅に増加した。民間在庫は、281億ドルと前期からほぼ倍増している。政府支出も＋3.3%と高い伸びとなった。　（出所：商務省　10 月 28 日発表）

【概　要】

全体

・米国経済は堅調に推移。

・10月の非農業部門雇用者数：前月差＋31.0万人（３か月ぶりに30万人台の高水準まで回復）。

・10月のＮＡＰＭ（全米購買部協会）製造業景況指数：56.6（９か月連続で50を上回る）。

内需面

・９月の小売売上高：季節調整済み前月比＋0.1%（自動車を除くベースでは同＋0.6%と堅調）。

・９月の住宅着工件数：季節調整済み前月比－3.2%（ハリケーンの影響もあり、減少）。

・９月の非軍需資本財受注（除く航空機）：季節調整済み前月比＋3.2%（２か月ぶりに増加）。

外需面

・８月の貿易･サービス収支（国際収支ベース、季節調整値）の赤字幅：前月比－3.2%の241億ドル（輸入同＋2.0%、輸出同＋3.7%。赤字額は４か月ぶりに減少）。

・８月の対日貿易赤字：63.9億ドル（輸出増と輸入減により、前月より3.9億ドル減少）。

生産面

・９月の鉱工業生産指数：季節調整済み前月比－0.3%（10か月ぶりに減少、製造業は同－0.2%）。

物価面

・９月の生産者物価：前年同月比＋3.2%（コア＋1.7%。エネルギー、食品、たばこ価格が上昇）。

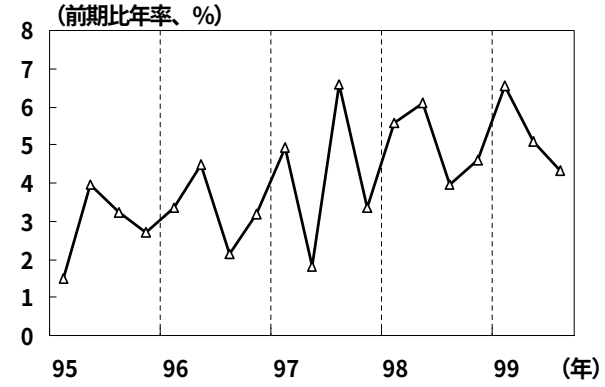
・９月の消費者物価：前年同月比＋2.6%（コア＋2.0%。エネルギーは高めだが、コアは安定）。

金融政策

・ＦＦ（ﾌｪﾃﾞﾗﾙ･ﾌｧﾝｽﾞ）金利誘導目標…5.25%。公定歩合…4.75%。（８月24日のＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）で決定。10月５日のＦＯＭＣでは中立から引締めスタンスに変更。）

家　計　部　門

○個人消費＜実質ＧＤＰベース＞（７－９月期）…前期比年率＋4.3%

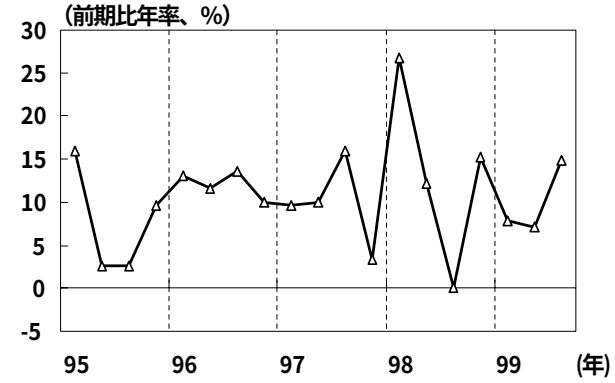


《ポイント》

・これまでの米国の高成長に大きく貢献してきた個人消費は、前期比年率＋4.3%と、１年ぶりの低い伸びとなった。ただし、直前の２四半期が同＋５%を上回る高水準で推移していたことや、前年同期比では伸び率が高まっていること等を考えると、消費が減速してきたとは言い切れない。耐久財とサービスは前期より伸び率が低下したものの、非耐久財は伸び率を高めている。

企　業　部　門

○設備投資＜実質ＧＤＰベース＞（７－９月期）…前期比年率＋14.9%



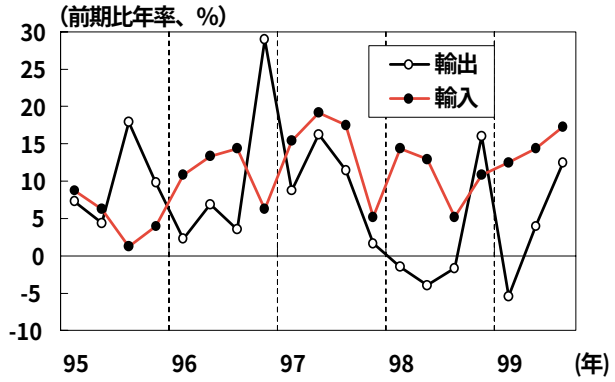
《ポイント》

・設備投資は、好調な企業収益や情報化投資を背景に堅調に推移している。７－９月期は前期比年率＋14.9%と、前期からほぼ倍の伸び率となった。

・構造物の投資は同－5.0%と、このところの減少傾向に変わりはないが、機械設備は、今回の統計から設備投資に加えられたソフトウェアと合わせて、同＋21.7%の大幅増となっている。

海　外　部　門

○純輸出＜実質ＧＤＰベース＞（７－９月期）…輸出、前期比年率＋12.4%、輸入、同＋17.2%



《ポイント》

・財・サービスの輸出は、海外景気の回復などから大幅増加となった。サービスは前期比年率＋2.5%と伸び率は鈍化したものの、財が同＋17.0%と、前期の同＋4.3%から飛躍的に増加した。一方輸入は、国内景気の好調を反映し、依然として高い伸びが続いている。

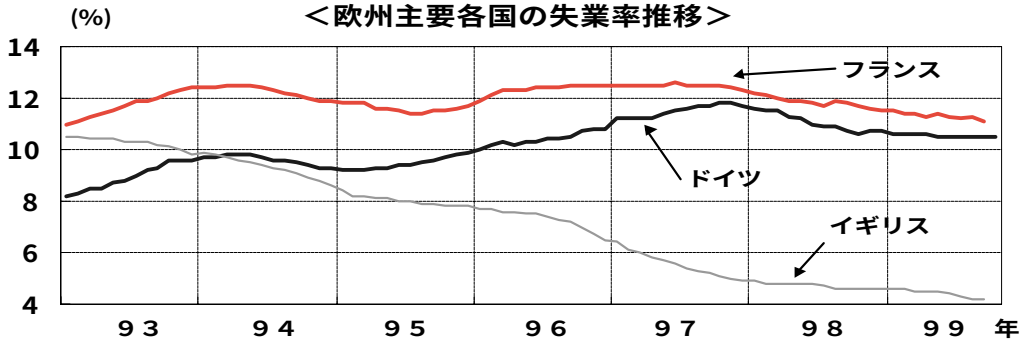
・純輸出は3430億ドルの赤字となり、前期に続き過去最大の赤字額の更新となったものの、拡大のペースは鈍化している。

欧　州　経　済

景　気　の　現　状

○ドイツ：一部に弱い動きが見られるものの緩やかに景気は改善、フランス：緩やかな景気拡大を持続、
イギリス：景気は改善

＜欧州主要各国の失業率推移＞



《ポイント》

【ド イ ツ】

・10 月の失業率は、失業者数が 1.1 万人減少の 411.6 万人となったものの、10. 5%で変わらず。東西別に見ると、旧西ドイツ地域では前月比－0.1 %の 8.6 %、旧東ドイツ地域では同＋0.1 %の 18.3 %。

【フランス】

・9 月の失業率は、失業者数が 8.4 万人減少の 269.5 万人となり、前月比－0.2 %の 11. 1%。

【イギリス】

・9 月の失業率は、失業者数が 5 千人減少の 121.0 万人となったものの、 4. 2%で変わらず。

（出所：独連邦統計庁、仏国立経済統計研究所、英中央統計局）

【概要：欧州経済】

全体

・欧州全域で景気回復傾向。ドイツ：一部に弱い動きが見られるものの緩やかに景気は改善、フランス：緩やかな景気拡大を持続、イギリス：景気は改善

内需面

・[ド イ ツ] 9月の国内資本財新規受注：前月比－4.0%、前年同月比－1.1%。
9月の製造業新規受注：前月比－4.5%、前年同月比＋4.4%。
8月の小売売上数量：前月比＋1.0%、前年同月比＋0.2%。

・[フランス] 9月の工業品家計消費：前月比－1.8%、前年同月比では＋1.3%。

・[イギリス] 9月の小売売上数量：前月比＋0.1%、前年同月比＋3.7%。

外需面

・[ド イ ツ] 8月の貿易収支：76億マルクの黒字、前年同月比－18.9%と減少（輸出が同＋5.7%、輸入が同＋9.3%と輸入の増加が輸出の増加を上回ったため）。
9月の国外向け製造業新規受注：前年同月比＋12.8%。

・[フランス] 8月の貿易収支：95億フランの黒字、前年同月比－12.1%と減少。

・[イギリス] 8月の貿易収支：19億ポンドの赤字、前年同月比＋32.9%と赤字幅拡大。

生産面

・[ド イ ツ] 9月の鉱工業生産指数（除く建設）は104.3で、前月比－2.5%、前年同月比でも－1.1%。

・[フランス] 7-8月の鉱工業生産指数（除く建設）は111.4で、前月比＋1.5%、前年同月比でも＋2.3%。

・[イギリス] 9月の鉱工業生産指数は103.8で、前月比－0.1%、前年同月比では＋0.9%。

物価面

・[ド イ ツ] 10月の消費者物価：前年同月比＋0.8%、9月の生産者物価：前年同月比－0.5%。

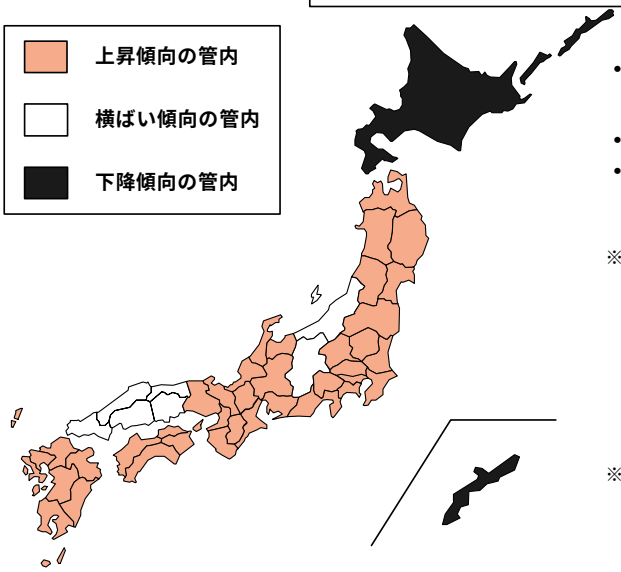
金融政策

・ＥＣＢ(欧州中央銀行)の政策金利：11月4日に2.50%から3.00%へ（0.50%引上げ）。

・イングランド銀行の政策金利：11月4日に5.25%から5.50%へ（0.25%引上げ）。

地　域　経　済

総合的な指標の動き



《８月の動き》

- 上昇傾向の管内　：東北、関東、東京、北陸、東海、近畿、四国、九州
- 横ばい傾向の管内：信越、中国
- 下降傾向の管内　：北海道、沖縄

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済指標を作成し、３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産(季節調整値)、有効求人倍率(季節調整値)、大型小売店販売額(店舗調整済)、入域観光客数(沖縄のみ)

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積(商工業・サービス用)、新車販売台数(乗用車)

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には11月12日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、－：横ばい、×：下降）

	10年9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
北海道	×	×	×	－	○	○	○	○	－	×	×	×
東　北	×	×	×	－	○	○	○	○	○	－	－	○
関　東	×	×	×	－	－	－	○	○	×	－	○	○
東　京	×	×	×	×	－	○	○	－	×	－	－	○
信　越	×	×	×	×	×	×	－	○	○	○	－	－
北　陸	×	×	×	×	×	○	○	○	－	－	○	○
東　海	×	×	×	×	×	－	－	－	×	×	－	○
近　畿	×	×	×	×	×	－	－	－	－	－	－	○
中　国	－	－	－	－	－	×	×	×	×	×	×	－
四　国	×	×	×	×	×	－	○	－	×	×	－	○
九　州	×	×	×	×	－	○	○	－	×	×	×	○
沖　縄	○	×	×	×	○	○	○	○	○	－	－	×

主要経済指標の動き

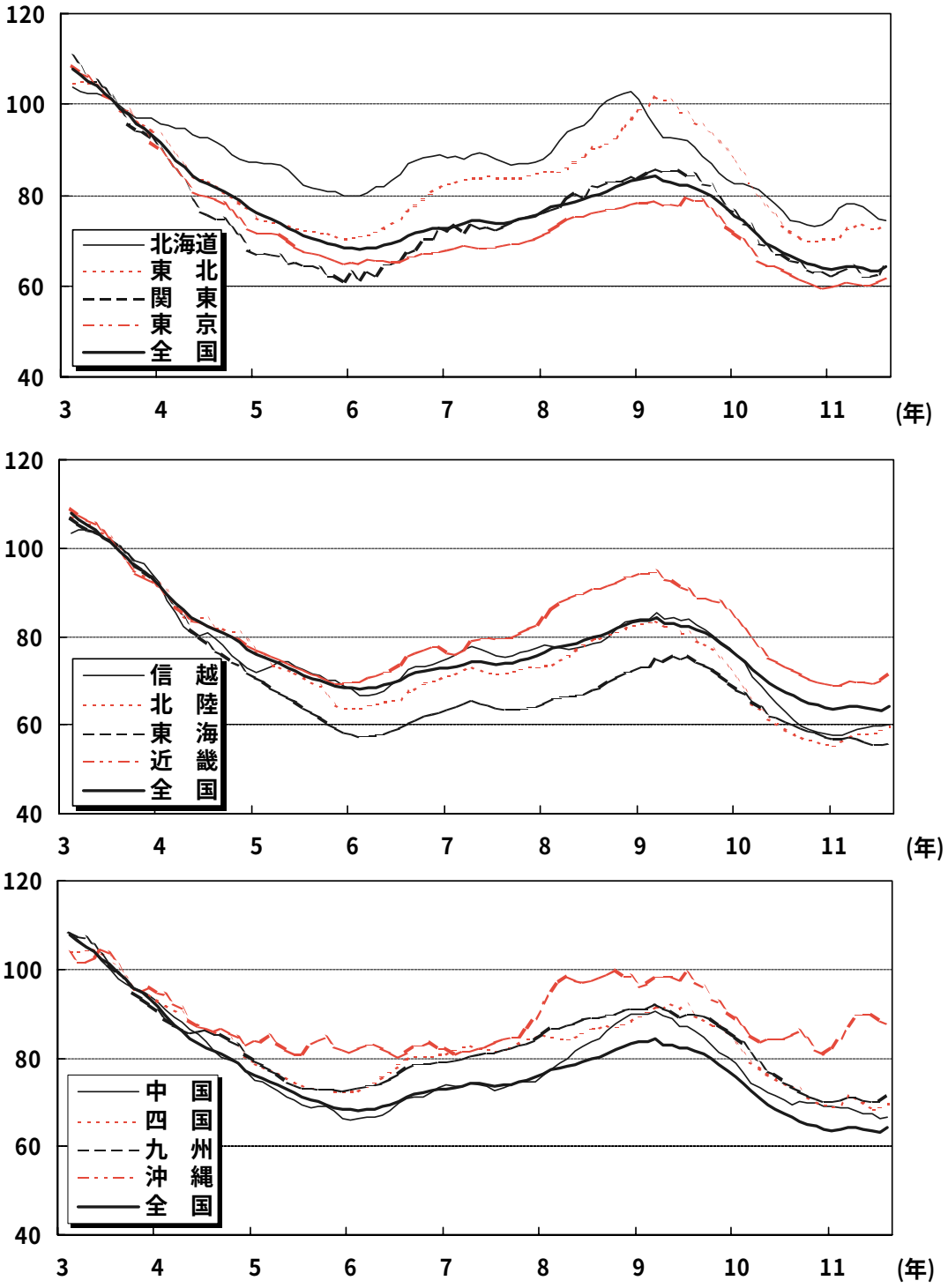
８月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比低下の沖縄管内を除く11管内で上昇した。有効求人倍率（季節調整値）は、４管内で改善、７管内で横ばい、東京管内で悪化した。大型小売店販売額（店舗調整済）は、前年同月比増加の沖縄管内を除く11管内で減少した。建設関連の指標では、新設住宅着工戸数は、前年同月比減少の中国管内を除く11管内で増加した。建築着工床面積は、九州、沖縄等５管内で前年同月比増加、東京、中国等７管内で減少した。新車販売台数は、全管内で前年同月比減少した。実質家計消費支出は、北海道、東海等７管内で前年同月比増加、中国、沖縄等５管内で減少した。

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	0.9	4.2	2.9	4.5	1.6	0.3	0.9	2.7	8.2	1.3	3.5	-6.4	4.4
有効求人倍率（季節調整値、前月差）②	0.00	0.01	0.00	-0.01	0.00	0.02	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-3.0	-2.3	-3.7	-4.6	-6.5	-1.0	-5.4	-4.7	-2.7	-3.7	-2.4	3.2	-3.9
新設住宅着工戸数（前年比）④	13.2	8.8	8.6	5.3	2.4	10.5	14.3	6.8	-0.9	16.5	8.8	24.4	8.4
建築着工床面積（商工業･ｻｰﾋﾞｽ用、前年比）④	-8.4	4.5	12.2	-29.1	-27.6	-22.7	-20.8	-10.9	-36.0	9.2	25.5	86.1	-6.9
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	-5.6	-6.3	-5.1	-5.5	-8.3	-8.3	-5.9	-4.6	-8.0	-7.6	-6.2	-23.2	-6.0
実質家計消費支出（勤労者世帯、前年比）⑥	6.5	3.2	-0.6	-1.4	1.9	2.0	4.1	0.8	-6.3	2.0	-4.7	-7.7	-1.1
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均)	74.5	73.5	65.2	62.1	60.0	59.6	56.1	71.4	66.6	69.8	71.4	87.8	64.2
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均、前月比)	-0.5	1.0	4.0	1.8	0.3	1.7	0.9	1.6	0.6	1.6	1.7	-0.8	1.4

（資料）①：通商産業省、各都道府県　②：労働省　③：通商産業省　④：建設省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務庁
なお、地域区分の相違により管内データが公表されていない指標、地域については郵政研究所にて推計

地域経済の動向

管内別地域経済総合指標（平成３年＝100、３か月移動平均）の推移



◎　**北海道管内**

地域経済総合指標(ＣＩ型：コンポジット・インデックス型、平成３年＝100、３か月移動平均、以下同様) は、9 年 1 月以降下落基調で推移し、10 年 12 月から上昇に転じた。しかし、11 年５月以降は再び低下傾向となっている。８月も前月比－0.4 %の 74.5 となり、総合的な判断は下降傾向を持続。

◎　**東北管内**

地域経済総合指標は、9 年 4 月以降下落基調で推移し、10 年 12 月から上昇に転じた。その後 11 年６月には一旦下落したものの、８月には鉱工業生産指数の改善等から前月比＋0.7 %の 73.5 となり、総合的な判断は横ばい傾向から上昇傾向に転じた。

◎　**関東管内**

地域経済総合指標は、9 年 7 月以降下落基調で推移し、10 年 12 月から上昇基調に転じた。11 年５月には一旦下落したものの、８月は前月比＋2.5 %の 65.2 となり、総合的な判断は上昇傾向を維持。

◎　**東京管内**

地域経済総合指標は、9 年 8 月以降下落基調で推移し、11 年１月から横ばい傾向となっていた。８月は鉱工業生産指数の改善等から前月比＋1.1 %の 62.1 となり、総合的な判断は横ばい傾向から上昇傾向に転じた。

◎　**信越管内**

地域経済総合指標は、９年３月にピークをつけた後下落基調で推移していたが、11 年３月から上昇に転じた。８月は前月比＋0.2 %の 60.0 となり、総合的な判断は横ばい傾向を維持。

◎　**北陸管内**

地域経済総合指標は、9 年 4 月以降下落基調で推移し、11 年２月から上昇に転じた。８月は前月比＋1.0 %の 59.6 となり、総合的な判断は上昇傾向を維持。

◎　**東海管内**

地域経済総合指標は、9 年 8 月以降下落基調で推移していた。しかし、８月は新設住宅着工戸数の改善等から前月比＋0.5 %の 56.1 となり、総合的な判断は横ばい傾向から上昇傾向に転じた。

◎　**近畿管内**

地域経済総合指標は、９年４月以降下落基調で推移し、11 年３月以降横ばい傾向となっていた。８月は新設住宅着工戸数の改善等から前月比＋1.1 %の 71.4 となり、総合的な判断は横ばいから上昇傾向に転じた。

◎　**中国管内**

地域経済総合指標は、９年３月にピークをつけた後下落基調で推移していた。しかし、11 年８月は鉱工業生産指数の改善等から前月比＋0.4 %の 66.6 となり、総合的な判断は下降傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　**四国管内**

地域経済総合指標は、9 年 8 月以降下落基調で推移し、11 年２月から上昇に転じたが、４月以降は再び低下傾向となっていた。しかし、８月は新設住宅着工戸数の改善等から前月比＋1.1 %の 69.8 となり、総合的な判断は横ばい傾向から上昇傾向に転じた。

◎　**九州管内**

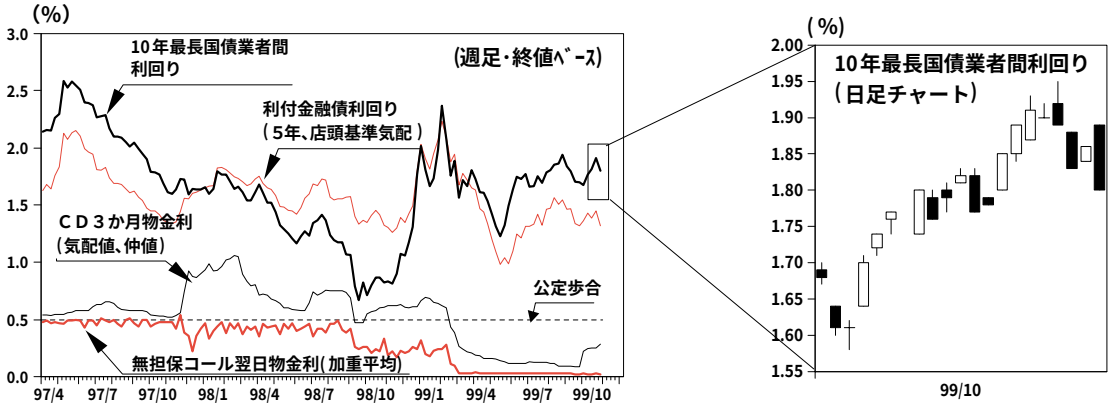
地域経済総合指標は、9 年 4 月以降下落基調で推移し、11 年 2 月から上昇に転じたが、４月から再び低下傾向となっていた。しかし、８月は新設住宅着工戸数の改善等により前月比＋1.2 %の 71.4 となり、総合的な判断も下降傾向から上昇傾向に転じた。

◎　**沖縄管内**

地域経済総合指標は、11年１月から上昇に転じたが、６月以降は低下傾向となった。８月も鉱工業生産指数の悪化等から前月比－0.7 %の 87.8 となり、総合的な判断は横ばい傾向から下降傾向に転じた。

金　融　市　場　（10月期）

国　内　金　利



・10月の**無担保コール翌日物金利**は0.02%～0.03%で推移した。日銀が中間期末をはさんで積み上を１兆円超とする場面もあったが、その後は積み上１兆円の金融調節が維持された。

（無担保コール翌日物加重平均金利：0.0 2%　10 月 29 日現在）

・10月の**ＣＤ３か月物金利**は、上旬に0.20%及び0.22%、下旬に0.22%でそれぞれ出合いが見られた。

（ＣＤ３か月物金利：0. 22%　10 月 25 日現在）

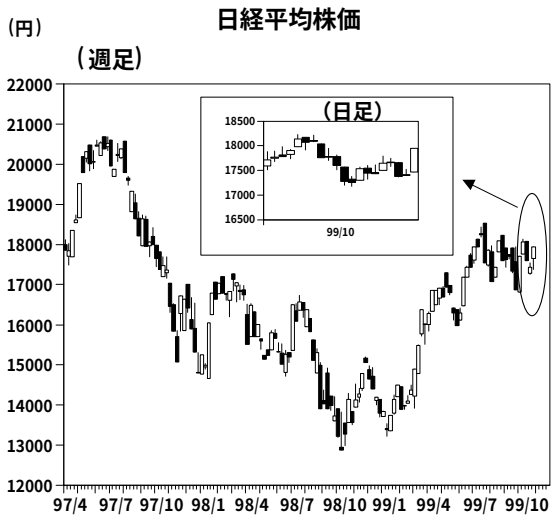
・10月上旬の**10年最長国債利回り（業者間）**は、設備投資に慎重な企業の姿勢などを示した日銀短観を受けて1.575%まで低下した後、自民党政調会長や小渕首相の第二次補正予算の事業規模についての発言を受けて、国債増発に対する警戒感が高まり1.765%まで上昇した。

中旬は、日銀による短期国債アウトライトオペ導入決定を受けて、将来的に日銀の長期国債の引受につながることが懸念され1.825%まで上昇したが、日経平均株価の大幅下落を受けて1.770%まで低下した。その後は、21日の10年債の入札を控えて1.845%まで上昇した。

下旬は、欧米の長期金利が上昇していたこと、介護保険料徴収凍結に伴い国債増発必至との報道、「第二次補正予算が膨張の傾向にある」との蔵相発言などを受けて1.945%まで上昇した後、「長期金利が上昇した場合には日銀による長期国債の買いオペ増額を検討する必要がある」との日銀審議委員の発言を受けて1.795%まで低下した。

（10 年最長国債業者間利回り終値：1. 800%　10 月 29 日現在）

国　内　株　式



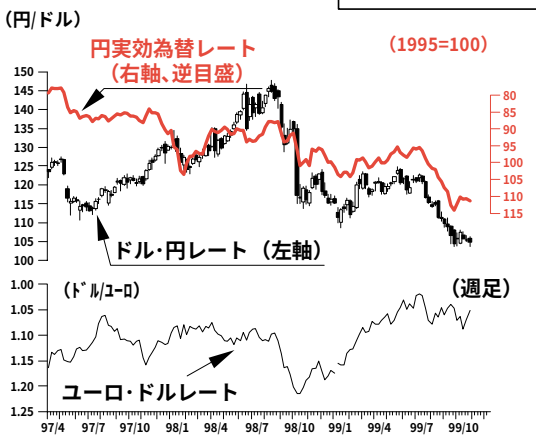
・10 月上旬は、日銀短観が景況感の改善を示したこと、米株価の堅調な動きや円高傾向の一服を好感し、また、二次補正予算の規模拡大議論の高まりで景気対策への期待感が膨らんで 18100 円台まで続伸した。

・中旬は、米国株の急落を嫌気してハイテク株中心に利食い売りで大幅反落し 18000 円を割り込み、連日の米国株大幅続落を嫌気する一方、大手銀行の合併報道を好感し好悪材料でもみ合う展開となった。15 日には米ＦＲＢ議長の株高警戒発言を受けた米国株の急落を嫌気して 17200 円台まで続落した。20 日には米株価の反発や円高の一服を受けて 17500 円台まで急反発した。

・下旬は、米株価の下落や１ドル 103 円台への円高進行を嫌気して一時下落する場面があったが、月末には米雇用統計を受けた米国インフレ懸念後退による米株価の急伸や為替の落ち着きを好感し、また、新規株式投信の大量設定により情報通信関連株中心に幅広く買いが入り、18000 円直前まで大幅上昇した。

(日経平均株価終値：17942.08　円 10 月 29 日現在)

為　　替



（注）実効為替レートは米・EU・アジア諸国等33通貨ベース、郵政研究所作成
ユーロ・ドルレートは99年1月第1週までドル/ECU、以降はドル/ユーロ

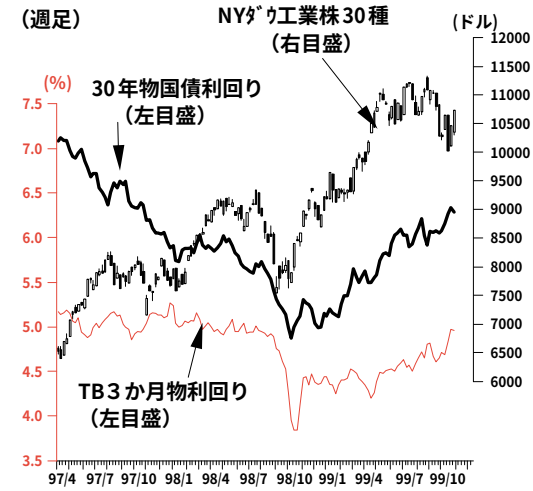
・10月上旬は、米国の堅調なＮＡＰＭ指数を受けた米国のインフレ懸念などで104円台半ばまで下落後、設備投資に慎重な企業の姿勢などを示した日銀短観を受けて106円台前半まで上昇。

・中旬は、日銀による金融調節手段の機能強化の決定を受けて108円台前半まで上昇後、邦銀大手行の合併報道や、ＦＲＢ議長の株価警戒発言と米国の生産者物価を受けた米株の下落から104円台後半まで下落。その後米国の消費者物価の落ち着いた数字を受けて106円台後半まで上昇。

・下旬は、米地区連銀総裁のインフレ警戒発言などから103円台後半まで下落。その後米国雇用コスト指数の落ち着いた内容を受けて105円台前半まで上昇したが、ＥＣＢの利上げ観測を受けたユーロ買いドル売りに伴い海外で103円台後半まで下落。

（ドル・円レート東京終値：104.87/90円10月29日現在）

米　国　金　融



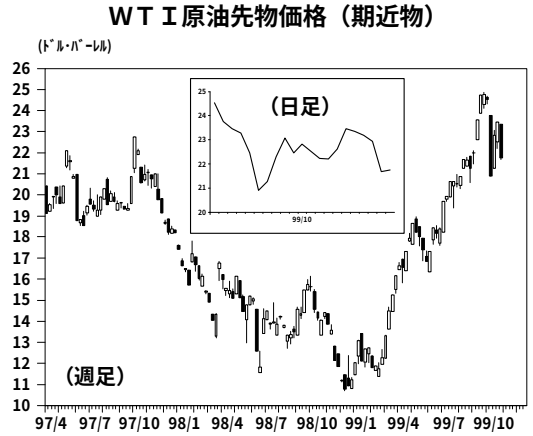
・10月上旬の30年物国債利回りは、５日のＦＯＭＣで金融引締め的なスタンスが採られたことから、金利も小幅上昇した。中旬は、生産者物価の上昇、堅調な小売売上高などを背景に金利は6.3 %台まで上昇。下旬は、利上げ懸念が高まる中、一時6.4 %を上回る水準まで上昇したものの、その後発表のＧＤＰデフレーターや雇用コスト指数が落ち着いた内容となったことから、月末にかけて金利は低下した。

（30年物国債利回り終値：6.16 %　10月29日現在）

・10月上旬のＮＹダウは、利上げに対する思惑が交錯し、一進一退の中、小幅上昇となった。中旬は、利上げ懸念の高まる中、金利上昇と企業業績に対する不安を嫌気し急速に下げ足を早め、一時10000ドルを割り込む水準まで下落した。下旬は、金融制度改革法案の合意や、ＧＤＰなどの経済指標の内容からインフレ懸念がやや後退したことを好感し、金融株やハイテク株を中心に上昇した。

（ＮＹダウ終値：10729.86ドル　10月29日現在）

原　　油



・10月上旬は、９月のＯＰＥＣ減産順守率が低下して２か月連続で90%割れとの報道や米大統領の米国戦略石油備蓄の臨時売却発言を受けて、20ドル台まで続落した。

・中旬は、米国の石油備蓄取り崩しの否定的観測、イラクの輸出量の減少、在庫減、ハリケーンの接近による供給懸念等により23ドル台まで上昇したが、利食い売りにより22ドル半ばでもみ合った。

・下旬は、ＯＰＥＣの来年４月以降の減産態勢継続に関する支持表明がサウジ、クウェート、ベネズエラから出され、一時23ドル半ばまで上昇したが、原油在庫の急増や期落ち等のテクニカルな要因で続落し、21ドル後半のもみ合いとなった。

（ＷＴＩ原油期近物終値：21.75ドル　10月29日現在）

国内経済指標

	9年度	10年度	11年			11年			
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	6月	7月	8月	9月
実質ＧＤＰ(1990年価格)	-0.4	-2.0	2.0	0.2		---	---	---	---
消　費									
実質消費支出									
全国・全世帯	-2.1	-1.3	-1.4	0.5	-0.4	-0.1	1.4	0.1	-2.9
勤労者世帯	-2.3	-0.9	-1.8	-0.8	-0.7	-1.8	2.6	-1.1	-3.7
勤労者以外の世帯	-1.7	-1.8	-0.4	3.4	-0.2	3.4	-1.3	2.3	-1.6
小売業販売額	-3.9	-3.8	-4.3	-2.5	-2.0	-2.1	-2.4	-1.6	-2.0
住宅着工									
新設住宅着工戸数	-17.7	-12.1	-6.6	2.5	6.9	7.3	1.9	8.4	10.5
労　働									
完全失業率　（季調済）	3.5	4.3	4.6	4.8	4.7	4.9	4.9	4.7	4.6
有効求人倍率　（季調済）	0.69	0.50	0.49	0.47	0.46	0.46	0.46	0.46	0.47
生　産									
鉱工業生産指数 (季調済前期[年・月]比)	1.2	-7.1	0.4	-1.0	3.8	3.2	-0.6	4.6	-0.8
出荷指数 (季調済前期[年・月]比)	1.0	-6.3	1.0	-2.1	3.9	3.6	-1.1	4.0	-0.3
在庫指数 (季調済前期[年・月]比)	9.6	-9.6	-2.1	-1.0	-1.2	-0.3	-1.3	0.2	-0.2
製造工業稼働率指数(季調済前期[年・月]比)	0.3	-7.8	1.0	-2.8	---	1.4	0.9	3.7	---
設備投資									
機械受注(船舶・電力を除く民需)	-3.9	-18.6	-14.8	-9.9	-6.2	-7.7	-7.5	-4.1	-6.7
建築着工床面積(民間非居住用)	-2.6	-17.0	-12.5	-15.4	-14.6	-10.2	-30.0	-3.2	-8.0
物　価									
国内卸売物価指数	1.0	-2.1	-2.1	-1.8	-1.4	-1.7	-1.5	-1.3	-1.3
輸出物価指数	1.5	-0.9	-8.7	-9.5	-13.9	-11.6	-11.6	-15.7	-14.3
輸入物価指数	2.4	-6.6	-12.9	-9.9	-11.0	-10.9	-10.0	-12.6	-10.4
全国消費者物価指数	2.0	0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	-0.1	0.3	-0.2
東京都区部消費者物価指数	1.8	0.3	-0.2	-0.4	0.0	-0.4	-0.1	0.3	-0.1
企業向サービス価格指数	1.6	-0.6	-1.0	-1.2	-1.0	-1.2	-1.1	-1.1	-1.0
国際収支(億円)									
経常収支	129,491	152,271	29,352	32,525	32,666	13,825	13,181	7,918	11,567
貿易・サービス収支	72,769	96,205	20,602	19,243	20,303	8,816	8,389	2,062	9,852
貿易収支	136,340	160,431	34,556	34,607	37,604	13,244	14,001	8,298	15,305
輸出	498,886	476,315	109,345	112,416	117,970	39,349	40,723	35,975	41,272
(前年比)	11.3	-4.5	-10.1	-8.5	-11.0	-5.6	-7.5	-6.4	-8.8
輸入	362,546	315,884	74,790	77,809	80,367	26,105	26,722	27,677	25,968
(前年比)	0.6	-12.9	-14.0	-4.7	-2.4	-7.2	-8.9	1.1	-5.2
サービス収支	-63,572	-64,227	-13,953	-15,365	-17,302	-4,428	-5,613	-6,236	-5,453
所得収支	67,066	70,714	15,362	15,414	15,017	5,802	5,647	6,654	2,716
経常移転収支	-10,343	-14,647	-6,612	-2,131	-2,654	-793	-855	-798	-1,001
貿易収支(通関統計)（億円）	114,497	140,737	30,068	30,504	33,361	11,781	12,495	7,028	13,838
(前年比)	79.8	22.9	2.8	-16.5	-10.9	-2.9	-4.6	-4.6	-10.2
輸出	514,112	494,509	113,511	116,814	122,300	40,965	42,197	37,389	42,714
(前年比)	11.7	-3.8	-9.5	-8.3	-7.2	-5.7	-7.5	-6.9	-7.1
輸入	399,615	353,772	83,443	86,310	88,939	29,184	29,702	30,361	28,876
(前年比)	0.7	-11.5	-13.3	-5.0	-5.7	-6.8	-8.6	-2.8	-5.5
マネーサプライ									
Ｍ２＋ＣＤ	3.1	4.0	3.6	4.1	3.6	4.3	3.9	3.5	3.3
広義流動性	3.5	3.1	3.4	4.1	3.3	4.0	3.8	3.2	2.8

（注1）特に、指定のない限り前年度比、前年同期比、又は、前年同月比。
(注2) なお、各指標値は前月10日までに発表されたもの。

海外経済指標

		98年	98年 10-12月期	99年 1-3月期	4-6月	7-9月	99年 6月	7月	8月	9月
米　国										
実質ＧＤＰ	（前期比年率）	4.3	5.9	3.7	1.9	4.8	---	---	---	---
小売売上高		4.9	2.6	3.3	1.7	2.3	-0.1	1.0	1.5	0.1
住宅着工件数		9.6	3.9	4.2	-8.8	2.4	-3.7	4.5	-0.5	-3.2
鉱工業生産指数		3.6	0.5	0.3	1.0	0.9	0.2	0.6	0.4	-0.3
製造業新規受注		2.0	0.2	2.7	0.2	3.9	0.8	2.5	1.3	-0.9
失業率	（%）	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.2
非農業部門雇用者数	（前月比増加数、千人）	244	275	209	210	181	281	373	129	(10月)4.1 41
生産者物価指数	（最終財・前年比）	-0.9	-0.4	0.7	1.4	2.3	1.5	1.5	2.3	(10月)310 3.2
消費者物価指数	（総合・前年比）	1.6	1.5	1.7	2.1	2.3	2.0	2.1	2.3	2.6
貿易･ｻｰﾋﾞｽ収支(国際収支ﾍﾞｰｽ季調値･億ドル)		-1,642.8	-432.6	-539.8	-647.8	---	-246.0	-248.9	-241.0	---
対日貿易収支（通関ベース原数値･億ドル）		-640.9	-176.2	-164.2	-171.8	---	-62.8	-67.8	-63.9	---
ドイツ										
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	-0.3	0.4	0.0	---	---	---	---	---
	（前年同期比%）	1.9	1.2	0.6	0.6	---	---	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	3.5	-1.7	0.3	0.4	-0.2	0.2	-0.4	1.2	-2.5
製造業新規受注	（前期比%）	3.1	-3.0	0.5	3.1	4.9	1.8	1.6	5.4	-4.5
設備稼働率	（%）	86.7	86.7	85.9	---	---	---	---	---	---
小売売上数量	（前年同期比%）	0.3	1.4	2.4	0.5	---	3.6	-0.8	0.2	---
新車登録台数	（前年同期比%）	5.9	10.9	-0.4	10.9	---	4.7	11.7	---	---
貿易収支	（億マルク）	1,246	293	334	301	---	125	129	76	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	1.0	0.6	0.3	0.5	0.6	0.4	0.6	0.7	0.7
生産者物価指数	（前年同期比%）	-0.4	-1.7	-2.4	-1.7	-0.7	-1.5	-1.0	-0.7	-0.5
失業率	（%）	10.7	10.7	10.6	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5
マネーサプライ(Ｍ３)	（前年同期比%）	8.3	8.3	8.8	10.8	---	10.8	10.5	---	---
フランス										
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	0.6	0.4	0.6	---	---	---	---	---
	（前年同期比%）	3.4	2.9	2.4	2.1	---	---	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	4.4	0.0	-0.7	0.7	---	1.1	1.5	0.0	---
設備稼働率	（%）	85.8	86.5	85.1	---	---	---	---	---	---
工業品家計消費	（前期比%）	5.8	0.2	1.6	-0.2	1.8	-1.4	4.9	-2.5	-1.8
新車登録台数	（前年同期比%）	14.5	13.6	13.4	5.7	8.6	2.1	19.2	2.0	-5.4
貿易収支	(億フラン)	1,452	353	264	245	---	118	202	95	---
消費者物価指数	(前年同期比%)	0.6	0.2	0.2	0.4	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7
失業率	（%）	11.8	11.6	11.4	11.3	11.2	11.3	11.2	11.3	11.1
マネーサプライ(Ｍ３)	（前年同期比%）	1.1	1.1	3.0	3.5	---	3.5	3.5	5.6	---
イギリス										
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	0.0	0.2	0.6	0.9	---	---	---	---
	（前年同期比%）	2.2	1.6	1.3	1.4	1.8	---	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	0.7	-0.8	-0.7	0.7	1.2	0.3	0.7	0.5	-0.1
小売売上数量指数	(前期比%)	2.9	0.1	1.0	1.0	1.3	0.2	0.3	0.6	0.1
貿易収支	(億ポンド)	-208	-61	-74	-68	---	-26	-22	-19	---
消費者物価指数	(前年同期比%)	3.4	3.0	2.2	1.4	1.2	1.3	1.3	1.1	1.1
失業率	（%）	4.7	4.6	4.6	4.5	4.2	4.4	4.3	4.2	4.2
マネーサプライ(Ｍ４)	（前年同期比%）	8.4	8.4	6.5	5.4	2.8	5.4	3.6	4.4	2.8

（注1）米国：指定のない限り季調済前期比、又は、季調済前月比。非農業部門雇用者数の年、四半期計数は月平均。
(注2) 欧州：ドイツ、フランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。
（注3）イギリスのマネーサプライは末残ベース。

金融経済指標

		97年	98年	99年			99年			
				1-3月期	4-6月期	7-9月期	7月	8月	9月	10月
為　替										
ドル／円	（仲値）	121.00	130.90	116.54	120.94	113.61	119.86	113.40	107.57	105.97
国内金利										
公定歩合	（期末値）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
(括弧内は改定日)		(95.4/14)								
無担保ｺｰﾙ翌日物	(加重平均金利)	0.48	0.37	0.15	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02
ＣＤ３か月物	（気配値仲値）	0.59	0.72	0.48	0.14	0.11	0.13	0.11	0.10	0.25
10年最長国債業者間利回り		2.13	1.29	1.85	1.54	1.78	1.69	1.90	1.76	1.78
国内株式										
日経平均２２５	（期末値）	15,258.74	13,842.17	15,836.59	17,529.74	17,605.46	17861.86	17436.56	17605.46	17942.08
商　品										
ＣＲＢ先物指数	（期末値）	229.14	191.22	191.83	191.54	205.19	190.36	199.35	205.19	201.52
NY原油WTI期近物	(期末値)	17.64	12.05	16.76	19.29	24.51	20.53	22.11	24.51	21.75
米国金融										
ＴＢ３か月物	(流通金利<買い>)	5.06	4.78	4.41	4.45	4.65	4.55	4.72	4.68	4.86
３０年国債		6.60	5.57	5.36	5.79	6.03	5.97	6.06	6.06	6.26
NYダウ工業株30種	(期末値)	7,908.25	9,181.43	10,789.04	10,773.19	10,336.95	10655.15	10829.28	10336.95	10729.86

（注）特に指定のない限り、平均値。